


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)認証運営委員会 御中
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成23年2月2日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
大阪府キンキ寝具株式会社における低温排熱回収・利用技術を利用した温室効果ガス排出削減事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	キンキ寝具株式会社(キンキングカブシキカイシャ)		
住所	大阪市東淀川区豊里3丁目7番43号		
代表者氏名	松尾 和紀	代表者役職	代表取締役
担当者氏名	松尾 和紀	担当者 所属部署・役職	該当なし
担当者 E-mail	matsuo@maruwa-wk.co.jp	担当者電話番号	06-6327-7721
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	キンキ寝具株式会社		
プロジェクト参加者名	財団法人大阪府みどり公社		
プロジェクト参加者名	朝日加工株式会社		
プロジェクト参加者名	住商アイナックス株式会社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	キンキ寝具株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	株式会社 JACO CDM		
検証機関名	株式会社 JACO CDM		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4ケタ)	0042
プロジェクト登録日	平成 22 年 10 月 25 日
プロジェクト概要 ¹	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>キンキ寝具株式会社では、徹底した省エネを図るため、大阪府等と連携して平成 20 年度から 21 年度の 2 カ年計画で低温排熱回収などのプロジェクトを推進している。</p> <p>本プロジェクトは廃熱回収に係る以下の2案件について申請するものである。</p> <p>① これまで廃棄していたフラッシュ蒸気を回収し、連続洗濯機の洗濯水の加熱(消毒処理等)に利用。</p> <p>② これまで廃棄していた洗濯排水や真水で希釈して再利用していた低温濯ぎ水の廃熱を再利用して連続洗濯機の余熱に利用。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>条件1</p> <p>①フラッシュ蒸気の回収プロジェクトについては、0.735MPaG172℃の蒸気ドレンをフラッシュ蒸気回収装置にて 0.245MPaG138℃の蒸気として回収し、連続洗濯機の加熱に利用。</p> <p>②約 62℃で廃棄していた洗濯排水から熱交換器で廃熱を回収して洗濯用濯ぎ水に利用。</p> <p>条件2: 廃棄していた蒸気ドレンからのフラッシュ蒸気回収プロジェクト、廃棄していた洗濯排水から低温廃熱回収するプロジェクトであり、ボイラーの燃料として使用される都市ガスの使用量が削減される。</p> <p>条件3: プロジェクト実施事業所での原油換算エネルギー使用量は年間688kLであり、3,000kLより少ないことから第一種エネルギー管理指定工場ではない。</p> <p>条件4: フラッシュ蒸気の回収量はボイラーの蒸気発生量、生蒸気圧力、フラッシュ蒸気圧力、生蒸気使用量のモニタリングが可能。また、低温廃熱回収プロジェクトは、廃熱回収前後の温度と流量のモニタリングが可能</p> <p>条件5: プロジェクト総事業費1,469万で、補助金等は大阪府補助金:130万(低温廃熱回収装置の設置費用分)</p> <p>年間、132CO₂トンの省エネ効果</p> $132/2.27 \text{ 千 N m}^3 / \text{t-CO}_2 \times 1000 \times 40 \text{ 円} = 233 \text{ 万円/年}$

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

	<p>投資回収年数は(1,469万円-130万円)÷233万円 = 5.7年</p> <p>【法令遵守状況】 本プロジェクトに関連する許認可及び関連法令等はなし。</p> <p>【採用技術】</p> <table border="1" data-bbox="504 432 1422 633"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドレン回収タンク</td> <td rowspan="2">スパイラックス・サーコ株式会社</td> <td rowspan="2">20年</td> <td rowspan="2">平成 20 年 12 月 10 日</td> <td>FV-6(150φ×1,000)</td> </tr> <tr> <td>制御弁</td> <td>KE-PN 3 台他</td> </tr> <tr> <td>エコメリット改良型</td> <td>朝日加工株式会社</td> <td>10 年以上</td> <td>平成 22 年 1 月 15 日</td> <td>熱交換器</td> </tr> </tbody> </table> <p>【モニタリング方法】 都市ガス使用量: 都市ガス供給会社管理メータ(検定付き) 蒸気発生量、ブロー量、蒸気圧: 自社管理計量器にて把握 ボイラー給水量: 自社管理計量器にて把握(検定付き) 熱交換器入口出口温度: 自社管理計量器にて把握 熱交換器流量: 自社管理計量器にて把握(検定付き)</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 一部準拠しない。(ベースライン排出量のフラッシュ蒸気発生率については、工場内の生蒸気圧と日本機械学会の飽和蒸気圧表から算出。)</p> <p>【モニタリング体制】 ボイラー、連続洗濯機の稼働実績等の記録や熱交換器エコメリットの流量や温度は毎日記録し、担当者が保管管理し、報告書は管理者責任者が認証するとともに第三者機関(財)大阪府みどり公社)が年 1 回チェックを行う。</p> <p>【QA / QC 体制】 データの品質を確保するため、教育・訓練、情報の保管、データの確認、機器の精度管理(年 1 回ボイラーメンテナンス会社で流量計、ガス流量計、圧力計などの精度管理を、温度計については年 1 回協議会が行う)、内部データチェックを行う体制を社内に構築するとともに、年に 1 回は外部監査でプロジェクト進捗状況の検証を受ける。</p> <p>(その他特筆すべき事項) 特になし</p>	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	ドレン回収タンク	スパイラックス・サーコ株式会社	20年	平成 20 年 12 月 10 日	FV-6(150φ×1,000)	制御弁	KE-PN 3 台他	エコメリット改良型	朝日加工株式会社	10 年以上	平成 22 年 1 月 15 日	熱交換器
機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考														
ドレン回収タンク	スパイラックス・サーコ株式会社	20年	平成 20 年 12 月 10 日	FV-6(150φ×1,000)														
制御弁				KE-PN 3 台他														
エコメリット改良型	朝日加工株式会社	10 年以上	平成 22 年 1 月 15 日	熱交換器														
<p>モニタリング結果概要²</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。</p>																	

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

	<input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項) 温度計については、平成 22 年 11 月に交換。平成 23 年 1 月から連続測定実施。						
適用モニタリング方法ガイドライン	<u>オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン</u> (<u>排出削減</u> <u>プロジェクト用</u>) ver. 2.1						
適用方法論	方法論番号	E006 ver. 4.0					
	方法論名称	排熱回収・利用					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2009年1月4日～2010年12月30日						
<方法論R001・R003のみ>							
モニタリング対象面積							
排出削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO ₂ ³	15	80	122			217
認証依頼削減・吸収量	<u>217 t-CO₂</u>						
ダブルカウントの防止の措置							
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】 事業者名: <u>キンキ寝具株式会社</u>						
ダブルカウントの防止措置内容	①【公的な報告・公表制度】 該当なし。 ②【自主的な報告・公表対象】 ・当該自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容及び当該プロジェクトから創出されるオフセット・クレジット(J-VER)の発行量及び売却量を明記します。 ・クレジット発行後には、当該クレジットに付属する CO ₂ に係る環境価値の保有を前提とした主張は行いません。						
ダブルカウント防止措置責任者 (プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要)							

³ 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。

事業者名		印	
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			
<p>【類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値（以下、「環境価値」という。）の認証を取得しません。</p> <p>【第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等（電気、バイオガス等）を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p>			

以 上